研究課題調書（　　　年度）

参考様式第１号（要領第３条関係）

年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題名  （大課題） |  |
| 関連する重点推進事項 |  |
| 研究機関名 |  |
| 関係課名 |  |
| 研究担当科等 | 科　名：  職氏名：  科　名：  職氏名： |
| 共同研究者 | 所　属：  職氏名： |
| 要望提出者  (課) | 機関名：  氏　名： |
| 研究期間 | 年度から　　　　　年度まで（　　年間）　第〇期（※３年を超えて課題更新する場合のみ記入） |
| 研究費 | 総　額：　　　　　　　　　千円（人件費は除いた金額）  研究専従率：　　　　　　　人/率  （年　度　別）  　　年度　　　　　　　千円  　　年度　　　　　　　千円  　　年度　　　　　　　千円  （財　　　源）  　　県単　　　　　　　千円  　　国庫　　　　　　　千円  　　その他　　　　　　千円 |
| 研究概要 | （200文字以内で簡潔に記載） |
| 研究の背景及び目的 | （課題と目指す姿について、各項200文字以内で可能な限り定量的に記述）  （１）解消を目指す課題（現状）と、課題が発生している地域（または団体・法人）  （２）課題解消により目指す姿（成果普及後）と、そのために必要な技術または知見  （※課題解決に必要な技術あるいは知見と、求められる水準を記載）  （３）（成果を活用して）「誰が」「どのように」課題を解消するか  （※成果の受け手は誰か、活用までを具体的に想定して記載） |
| 必要性 | （行政施策への貢献など） |
| 関連する既往の研究成果 | （関連する国内外の研究状況及び、申請者が現在までに行った研究状況） |
| 新規性 | （既往の成果または事例がある場合に、本研究の新規性がどこにあるかを記載） |
| 研究目標  (アウトプット）  ※『事後評価』での評価判断基準 | （研究（３年以内）で開発しようとする技術または知見と、研究終了時に達成している技術水準、または性能スペック等を数値を用いて具体的に記載）  例）達成している水準については  増収技術であれば対H30年比　〇割（反収〇ｔ/10a）向上、  省力化技術であれば、対H30年比　人件費換算で〇〇千円/人/年　縮減  性能スペックであれば、対H30年比　作業効率〇〇％向上（1人当たり）  など、具体的な数値を記載する |
| 研究計画・方法  ※中課題以下の年次目標についてはロードマップに記載 | （各研究項目と、中課題以下との整合がとれるよう記載。共同研究の場合には研究者相互の役割分担も明記）  １．  ２．  ３．   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 研究項目 | 年度 | 年度 | 年度 | | １．（中課題） |  |  |  | | ２． |  |  |  | | ３． |  |  |  | |
| 期待される成果  （アウトカム）  ※普及指標値との整合がとれるよう記載 | （研究目標が達成された場合に、どの程度の効果が期待されるか、可能な限り数値を用いて具体的に記述）  （※成果の受け手や、活用方法及び想定される波及効果までを具体的に想定して記載） |
| 知的財産取得の可能性及び活用方針 | 権利化が想定される知的財産（該当するものに☑）  　□特許　□意匠　□実用新案　□育成者権(品種)　□著作権　　□なし  知的財産活用方針： |
| 費用対効果 | （研究目標の数値を用いて積算根拠を算出する）  〇研究費：　　　　　　千円  〇人件費：　　　　　　千円  【合　計】　　　　　　　千円  〇研究成果の現地への定着時点での効果発現  　定着予想年度：　　　　　年度  　定着年度の効果発現予想額：　　　　　　　千円  　上記積算根拠：  （※品種育成等についても、育種目標年次を定めて記載する） |
| 受益者負担等  ※受益者負担等がある場合のみ | 〇受益者負担等の内容：  〇受益者負担等の推計金額：　　　　　　　千円 |
| 競争的資金の活用 | 〇競争的資金の名称：  〇取得に向けた取組状況 |
| 研究成果の普及方法 | 普及対象者：  普及を担当する所属：  普及方法： |
| 研究成果の普及指標名 | （重点推進事項の推進等の政策課題の解決のために研究し、速やかな普及を図ることを前提に、研究成果の活用・普及を判断するために適切な指標を設定） |
| 研究成果の普及指標値 | 現　状　　　　　　　（　　　　年度）  目標値　　　　　　　（成果定着年度：　　　　年度現在）  （※目標値のみを記載するのではなく、どのような場合に達成される目標値であるか記載する） |
| 普及のスケジュール |  |

※研究及び普及のロードマップを添付すること。

※必要に応じ、説明資料を添付すること。